

2023年度豊島区当初予算（案）の概要

（2023年2月24日付区職労ニュースより抜粋）

◆過去2番目の予算規模、特別区民税などは増収見込

◆予算規模＝業務量に見合う人員体制の確立を！

2月1日、区は区職労に令和5（2023）年度当初予算案の概要と予算案重点事業を情報提供しました。豊島区の令和5年度一般会計予算規模は1,361億円（前年度比0.3%増）で、過去最大となった令和元年度予算に次ぐ、過去2番目の予算規模となりました。

歳入 個人所得の増加などで増収見込、しかし不合理な税制改正により奪われる財源

歳入面では、特別区民税は個人所得の増加を見込み前年度比33億円増（10.0%）、特別区交付金（特別区財政調整交付金）は原資の1つである法人住民税がプラスになることにより前年度比19億円増（6.0%）となりました。

財政調整基金からの繰入金は、前年度比で29億円減となる19億円、特別区債は前年度比23億円減となる21億円となりました。

新型コロナウイルス感染症は区民の暮らしと区政に大きな影響を与えていますが、人口の増加、1人あたりの課税所得の増収などにより、全体としては4年度と比較して増収が見込まれています。

一方で、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化やふるさと納税等の不合理な税制改正により、特別区・豊島区の貴重な税源が国に奪われています。

ふるさと納税による特別区民税の減収の影響が年々大きくなり、4年度の影響額は特別区全体で704億円、豊島区でも19億円の減収となり、さらに5年度は25億の減収が見込まれています。また平成26年度から財政調整交付金の原資である法人住民税の一部国税化されたことによる豊島区の4年度の影響額は48億円減が見込まれています。

国は不合理な税制改正によらずに、すべての自治体を支える地方税財源の充実強化を図る責任があります。

【表1】一般会計歳入の対前年度比較

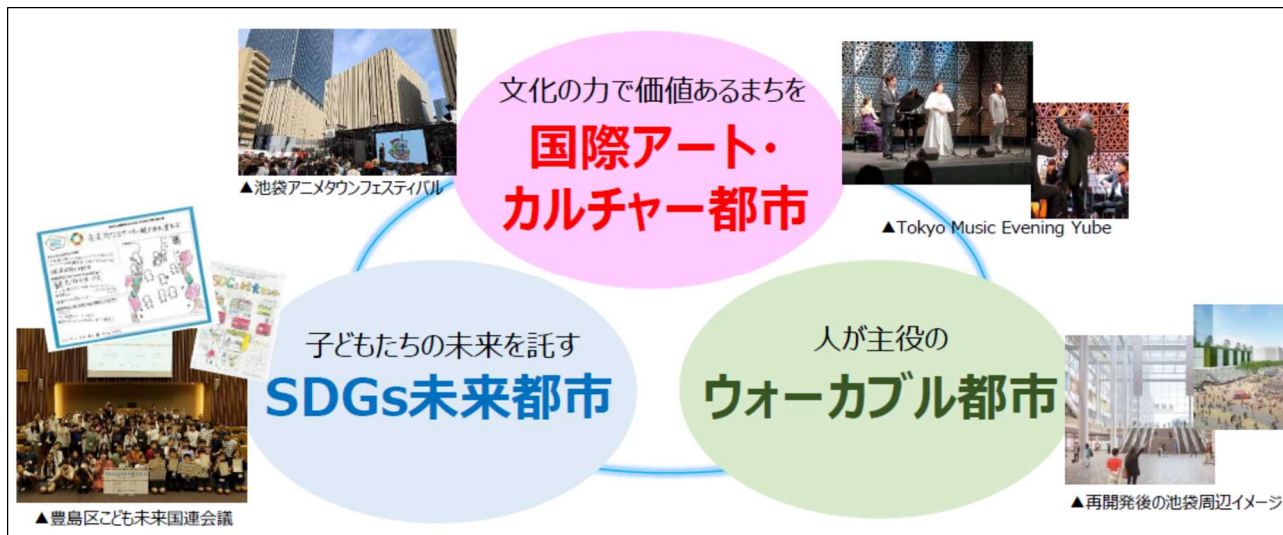
（単位：百万円）

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率(%)
特別区税	36,782	33,441	3,341	10.0
地方消費税交付金	8,300	7,661	639	8.3
特別区交付金	33,600	31,700	1,900	6.0
国庫支出金	27,095	27,305	△211	△0.8
都支出金	10,910	11,181	△271	△2.4
特別区債	2,193	4,587	△2,394	△52.2
財政調整基金繰入金	1,912	4,828	△2,916	△60.4
その他の基金繰入金	4,079	4,280	△201	△4.7
その他の歳入	11,280	10,808	472	4.4
合 計	136,151	135,792	359	0.3
うち 一般財源歳入	83,258	80,026	3,231	4.0

「3つのコンセプト」と予算に関わる「8つの柱」

区は、「豊島区100周年の未来に向けた3つのコンセプト」として「国際アートカルチャー都市」「SDGs未来都市」「ウォーカブル都市」（【資料1】参照）、また令和5年度予算の柱として8つのテーマ（【資料2】参照）を挙げています。

【資料1】豊島区100周年の未来に向けた「3つのコンセプト」



【資料2】令和5年度予算の柱

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 子どもと女性にやさしいまちづくり | 5. 文化を基軸としたまちづくり |
| 2. 高齢者にやさしいまちづくり | 6. 都市再生～安全・安心なまちづくり～ |
| 3. 健康施策の充実 | 7. SDGs 推進 |
| 4. 教育施策の充実 | 8. デジタル化推進 |

歳出（経費別）人件費は退職手当支給時期の影響で減、扶助費は過去最大の420億円

経費別でみると（【表2】参照）、人件費は対前年度比8億円減で、5年度から導入される定年年齢の段階的引き上げにより、退職手当支給時期が次年度以降になることが主な理由です。

事業費は対前年度比6.8億円増となっています。このうち扶助費は、児童相談所の開設もあり、過去最大規模を更新する420億円が計上されています。

投資的経費は対前年度比5.4億円増となっており、施設建設事業が減となる一方、大規模改修事業が増となっています。

歳出（目的別）福祉費が最大、ワクチン接種経費は当初予算に計上せず

目的別経費（【表3】参照）では、福祉費の構成比が最も大きく23.8%を占めています。衛生費の39.8%マイナスは、主に4年度当初に計上した新型コロナウイルスワクチン接種関係経費（25億円）を、5年度はワクチン接種についての国の方針が決定していないため、当初予算に計上していないことによります。【4ページへ続く】

【表2】一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	5年度		4年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	24,191	17.8	25,066	18.5	△874	△3.5
事 業 費	94,258	69.2	93,572	68.9	686	0.7
投資的経費	17,702	13.0	17,154	12.6	548	3.2
合 計	136,151	100.0	135,792	100.0	359	0.3

【表3】目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	5年度		4年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	647	0.5	651	0.5	△5	△0.7
政策経営費	6,369	4.7	6,679	4.9	△310	△4.6
総 務 費	7,051	5.2	7,979	5.9	△928	△11.6
区 民 費	13,210	9.7	11,719	8.6	1,491	12.7
文化商工費	6,002	4.4	5,735	4.2	267	4.7
環境清掃費	5,249	3.9	4,748	3.5	501	10.5
福 祉 費	32,351	23.8	31,709	23.4	642	2.0
衛 生 費	5,051	3.7	8,388	6.2	△3,338	△39.8
子ども家庭費	30,113	22.1	28,612	21.1	1,501	5.2
都市整備費	17,650	13.0	14,293	10.5	3,358	23.5
教 育 費	10,206	7.5	12,546	9.2	△2,339	△18.6
公 債 費	1,851	1.4	2,331	1.7	△481	△20.6
予 備 費	400	0.3	400	0.3	0	0.0
合 計	136,151	100.0	135,792	100.0	359	0.3

予算規模に見合う人員体制の確立を

令和5年度の豊島区予算は、過去2番目の予算規模で、事業費や投資的経費は対前年度比で増加しています。予算規模だけで業務量を計ることはできませんが、5年度の業務量は4年度と同等以上であることが想定されます。

しかし豊島区では、今の予算規模＝業務量に見合った人員が配置されていないというのが職場の実感です。削減ありきの「第7次定員管理計画」見直しが表明され、今後は「業務量や業務の質に柔軟に対応しながら人員配置を行っていく」（2023年度予算人員要求に対する区の回答）としています。しかし、育休・病休等を取得する職員に対して、一部の職場で育休加配等により正規職員配置されているものの、基本的には人材派遣職員による代替がほとんどの状況です。

特に5年度予算重点事業では、「子どもと女性にやさしいまちづくり」「高齢者にやさしいまちづくり」「健康施策の充実」などが大きく取り上げられていることから、福祉・子育て・教育関連職場の人員配置を強化することが求められます。

この3年間のコロナ禍において、区の職員を増やすことは、区民のいのちと暮らしを守るためにも重要であることが、ますます明らかになってきました。今後も、業務量に見合った正規職員の増員を求めていきます。

いのちと暮らしを最優先にする区政への転換！職員が安心して働き続けられる人員増を！

豊島区職労は2023年度定期大会で「いのちと暮らしを最優先にする区政への転換を！職員が安心して働き続けられる人員増を勝ち取ろう！」をスローガンとしました。

2023年4月の豊島区長選挙で、これまで「文化を基軸としたまちづくり」「池袋を中心とした再開発」を推し進め、1999年から6期24年続けてきた高野区長に変わり、新しい区長が就任することになります。区職労がスローガンで掲げた「いのちと暮らしを最優先にする区政への転換」「職員が安心して働き続けられる人員増」を実現するため、引き続き運動を進めていきます。

区職労は、第一線で区民と接する職場のみなさんの協力で豊島区の予算・区政の分析を進めていきます。